

実践的研究に期待

小林 洋二

労働総研10周年をお祝いいたします。全労連と日本の労働者のために学者研究者のみなさんが多数参加いただいて、真剣な検討と研究をさせていただいていますことに礼を申しあげます。

「労働者階級の状態」という調査研究をはじめ、毎回の「労働総研」に研究結果は報告され内外の注目をあつめているところです。

この10年はこうして労働総研の基礎がしっかり築かれたと思います。しかし、労働者の状態は、残念ながら10年間に改善をかさねてきたのではなく、制度や条件は改悪をかさねられ悪化の一途をたどってきたというのが実態です。

日本労働運動の団結の要であり、統一の母体であると全労連は考えていますが、十分にイニシアチブを発揮して、改善闘争で前進を実現することはできませんでした。

しかし、全労連10年は、その存在がしっかりと相当の労働者のなかに根づき、こまったときは全労連・県労連へという信張棒となっています。政府は10年間、ナショナルセンターとしての正当なあつかいを拒否してきましたが、6月のILO総会には15人の日本代表団に2名の全労連代表を初めて加えました。中央労働委員が当面の焦点ですが、ナショナルセンターとして明確に「認知」した以上、中央労働委員の任命はさけることはできないものと思います。それが行政の一貫性ではないかと思いつつ結果を期待しているところです。

労働総研同様、全労連は社会的存在となってきました。この到達点を活用し、労働者の状態悪化を打開しなければならないと思います。そこで、労働総研にお願いしたいことは10年ぐらいの長期的視野で改善闘争を組織したいと思うのです。改悪反対は次々と闘わざるをえない情勢にあります。目先のことにおわれているだけではなく、21世紀初頭、10年位のスタンスで改善要求の実現をせまる闘いを追求したいと思うのです。例えば、永年の課題である全国一律最低賃金制とか年金の最低保障、完全雇用とか1年単位ではとうてい困難です。そこで労働総研にも研究いただいて、これらの課題を10年後のスタンスで闘うということはどんな絵が描けるのか、実態、政策、宣伝、行動などあらゆる面にわたって検討を一緒にしていただきたいものだと思うのです。みんながよめば胸おどる「全国一律再賃の実現にむけたシナリオ」というような、およそ労働総研らしくない研究に挑戦してみたいだけないだろうか。こうした研究を全労連と一緒に1課題毎にスタートさせ、1年位でまとめていただき、全国的な討論で補強し、2年後の定期大会で確認し、実践を開始するような実践的研究に挑戦していただけないものだろうか。

テーゼの時代から具体的に社会を動かす研究をもふくめて、21世紀に労働総研が前進していくことを期待したいのです。

(こばやし ようじ・全労連議長)